（様式２）補助事業代表機関承諾書（SU医療機器研究開発用）

　令和5年　　月　　日

国立研究開発法人　日本医療研究開発機構　殿

住　　所　〒

所属機関

職　　名

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　公印

（代表者印又は権能受任者印）

若手研究者によるスタートアップ課題解決支援事業

承　諾　書

当機関に所属する下記の者を研究開発代表者とする研究開発チームが、当該プロジェクトへ下記研究開発課題を提案することに同意致します。

記

１．補助事業課題名

２．補助事業実施期間　令和5年度

３．補助事業代表者の所属・職名・氏名（フリガナ）

（注）１．用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ列４とし、縦位置とすること。

２．承諾書の内容は、次の①～⑤とする。

①当該開発を、当該所属機関の業務(公務)の一部として行うこと。

②当該開発を実施する際、当該所属機関の施設を使用すること。

③当該開発の実施に際し、当該所属機関が経理等の事務処理業務を行うこと。

④当該開発の成果を基に補助事業代表者等が機器等の開発並びに実用化・製品化を行うこと。

⑤補助事業代表者が、当該事業の教育プログラムに優先して参加できるよう業務調整等配慮すること。

⑥研究代表者が、ベンチャーを起業することを承認し、兼業を認めること。

※SU創成支援機関が実施する教育プログラムへの参加状況、研究進捗状況等を確認し、補助金交付決定の取り消しならびに補助金の全部又は一部の返還、補助事業計画の見直し等による計画変更や課題の中止を行うことがあります。

（様式２）補助事業分担機関承諾書（SU医療機器研究開発用）

　令和5年　　月　　日

補助事業代表機関名

補助事業代表者 職名 氏名　殿

住　　所　〒

所属機関

職　　名

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　公印

（代表者印又は権能受任者印）

若手研究者によるスタートアップ課題解決支援事業

承　諾　書

当機関に所属する下記の者を研究開発代表者とする研究開発チームが、当該プロジェクトへ下記研究開発課題を提案することに同意致します。

記

１．補助事業課題名

２．補助事業実施期間　令和5年度

３．補助事業分担者の所属・職名・氏名（フリガナ）

（注）１．用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ列４とし、縦位置とすること。

２．承諾書の内容は、次の①～⑤とする。

①当該開発を、当該所属機関の業務(公務)の一部として行うこと。

②当該開発を実施する際、当該所属機関の施設を使用すること。

③当該開発の実施に際し、当該所属機関が経理等の事務処理業務を行うこと。

④当該開発の成果を基に補助事業代表者等が機器等の開発並びに実用化・製品化を行うこと。

（様式２）代表機関承諾書（SU創成支援研究用）

　令和5年　　月　　日

国立研究開発法人　日本医療研究開発機構　殿

住　　所　〒

所属機関

職　　名

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　公印

（代表者印又は権能受任者印）

若手研究者によるスタートアップ課題解決支援事業

承　諾　書

当機関に所属する下記の者を研究開発代表者とする研究開発チームが、当該プロジェクトへ下記研究開発課題を提案することに同意致します。

記

１．委託研究課題名

２．委託研究実施期間　令和5年度

３．委託研究代表者の所属・職名・氏名（フリガナ）

４．委託研究分担者の職名・氏名（フリガナ）

*代表機関に研究開発分担者がいる場合は職名・氏名を記載し、いない場合は｢該当者なし｣と記載してください。*

（注）１．用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ列４とし、縦位置とすること。

２．承諾書の内容は、次の①～⑤とする。

①当該開発を、当該所属機関の業務(公務)の一部として行うこと。

②当該開発を実施する際、当該所属機関の施設を使用すること。

③当該開発の実施に際し、当該所属機関が経理等の事務処理業務を行うこと。

（様式２）分担機関承諾書（SU創成支援研究用）

　令和5年　　月　　日

研究代表機関名

研究代表者 職名 氏名　殿

住　　所　〒

所属機関

職　　名

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　公印

（代表者印又は権能受任者印）

若手研究者によるスタートアップ課題解決支援事業

承　諾　書

当機関に所属する下記の者を研究分担者とする研究開発チームが、当該プロジェクトへ下記研究開発課題を提案することに同意致します。

記

１．委託研究課題名

２．委託研究実施期間　令和5年度

３．委託研究代表者の所属・職名・氏名（フリガナ）

４．委託研究分担者の職名・氏名（フリガナ）

*分担機関に研究開発分担者がいる場合は職名・氏名を記載し、いない場合は｢該当者なし｣と記載してください。*

（注）１．用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ列４とし、縦位置とすること。

２．承諾書の内容は、次の①～⑤とする。

①当該開発を、当該所属機関の業務(公務)の一部として行うこと。

②当該開発を実施する際、当該所属機関の施設を使用すること。

③当該開発の実施に際し、当該所属機関が経理等の事務処理業務を行うこと。